平成25年度予算見積調書

課室名：消防防災課
担当名：消防・調整担当
内線：8153

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B19	消防学校施設・設備整備事業費	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費

事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条	戦略項目	05　大規模災害への備え
				分野施策	010501　危機管理・防災体制の強化

1　事業概要

ここ数年来の消防職員の大量退職に伴い、新規消防職員の大量採用の傾向が続いている。この傾向は、今後も続くと考えられることから、初任科への大量入校が見込まれる。また、県内消防の救急・救助等の技術を向上させ、時代の要請に応じた教育訓練を実施するため、消防現場の需要に応じた資器材の充実強化が必要である。

そこで、老朽化した教育訓練資器材の計画的な更新を進める。

（１）消防学校教育訓練資器材充実強化　9,436千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

（人件費）9,500千円×5.5人＝52,250千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　教育訓練資器材整備に要する経費　9,436千円
　(ｱ)　警防・救助・火災調査訓練資器材　7,427千円
　(ｲ)　救急訓練用資器材　1,106千円
　(ｳ)　訓練用資器材修繕　903千円

（２）事業計画

ア　平成25年度
　警防・救助・救急・火災調査資器材の整備
イ　平成26年度
　ＮＯｘ・ＰＭ法により使用期限を迎える救助工作車の更新
ウ　平成27年度
　警防・救助・救急・火災調査資器材の整備

（３）事業効果

社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を維持・向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。

教育訓練実施状況

平成22年度　初任教育285人　専科教育他627人　消防団教育508人
平成23年度　初任教育284人　専科教育他631人　消防団教育723人
平成24年度　初任教育272人　専科教育他656人　消防団教育960人（予定）

（４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

他団体との連携状況としては、高度・特別高度救助教育において、さいたま市消防局の施設・器具等を借用し、訓練を実施している。

（５）その他（前年からの変更点）

計画的に整備している教育訓練資器材の更新を最低限に止めた。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,436							9,436	△1,665
前年額	11,101							11,101	